【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第60期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	太陽インキ製造株式会社
【英訳名】	TAIYO INK MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　釜范　裕一
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目７番１号
【電話番号】	０３（５９９９）１５１１（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・最高財務責任者　　伊藤　幸生
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目７番１号
【電話番号】	０３（５９９９）１５１１（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・最高財務責任者　　伊藤　幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間		自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高	千円	12,442,998	13,872,864	16,197,848	25,788,182	27,747,806
経常利益	〃	2,049,777	2,661,688	3,028,529	4,638,127	4,761,238
中間（当期）純利益	〃	1,060,366	1,639,717	1,857,050	2,761,694	2,934,935
純資産額	〃	30,386,223	32,763,489	35,255,788	31,185,071	33,932,363
総資産額	〃	37,807,562	40,520,787	44,103,081	39,160,815	41,384,202
１株当たり純資産額	円	2,145.70	2,315.45	2,491.61	2,197.70	2,392.62
１株当たり中間(当期)純利益	〃	74.75	115.88	131.24	188.68	201.96
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	80.37	80.86	79.94	79.63	82.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,270,608	1,688,743	2,815,574	4,669,513	4,207,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△479,633	△543,275	△928,804	△1,942,536	△1,323,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,644,682	△577,497	△1,238,116	△2,153,864	△1,022,504
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	7,691,019	8,783,660	10,839,127	7,941,702	9,993,037
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	586 [64]	648 [81]	644 [102]	607 [74]	651 [83]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
　　　２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間		自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高	千円	7,798,901	8,642,534	9,952,121	16,407,648	17,038,589
経常利益	〃	2,342,949	2,575,897	2,775,821	3,493,630	3,252,533
中間（当期）純利益	〃	1,676,700	1,810,605	2,055,756	2,391,259	2,229,197
資本金	〃	6,134,900	6,134,900	6,134,900	6,134,900	6,134,900
発行済株式総数	株	14,232,000	14,232,000	14,232,000	14,232,000	14,232,000
純資産額	千円	27,678,448	29,465,732	30,512,323	28,113,693	29,520,857
総資産額	〃	32,356,198	34,477,649	35,965,435	33,331,825	34,071,527
１株当たり純資産額	円	1,954.50	2,082.39	2,156.38	1,982.37	2,082.20
１株当たり中間(当期)純利益	〃	118.19	127.96	145.28	164.27	153.44
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	〃	―	―	―	―	―
１株当たり中間(年間)配当額	〃	25.00	30.00	30.00	50.00	110.00
自己資本比率	%	85.54	85.46	84.84	84.34	86.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	283 [52]	275 [58]	273 [52]	274 [54]	274 [60]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
３．第59期の１株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループは太陽インキ製造株式会社（提出会社）、子会社９社およびその他の関係会社１社より構成されており、事業内容は主として電子部品用化学品部材の製造・販売であります。製品には「プリント配線板用部材（レジストインキなど）」と「フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用部材」があります。「プリント配線板用部材（レジストインキなど）」の製品分野では、プリント配線板の種類に対応すると同時に当社製品の市況の把握分析を容易にするため「リジッド基板用材料」「モジュール基板用およびフレキシブル基板用材料」「ビルドアップ基板用材料」の３種類に当社製品品目を分類しております。「フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用部材」の製品分野では「プラズマディスプレイ・パネル（PDP）用部材」が売上高の大部分を占めています

当社グループ製品のうち「プリント配線板用部材（レジストインキなど）」は、電機メーカー各社のプリント配線板内製部門及びプリント配線板専業メーカー各社で消費され、パソコン・携帯電話などのＩＴ機器や薄型テレビ関係・デジタルカメラなどＡＶ機器を始めとするデジタル家電、カーナビを中心とした数多くの電化製品の中で重要な部材として使用されております。また、「フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用部材」は主に薄型テレビのパネル用の部材として使用されております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

【当社および連結子会社】

提出会社との関係	会　社　名	主たる事業内容
提出会社	太陽インキ製造株式会社	プリント配線板用レジストインキを始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	太陽油墨（蘇州）有限公司	
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	プリント配線板用レジストインキを始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	

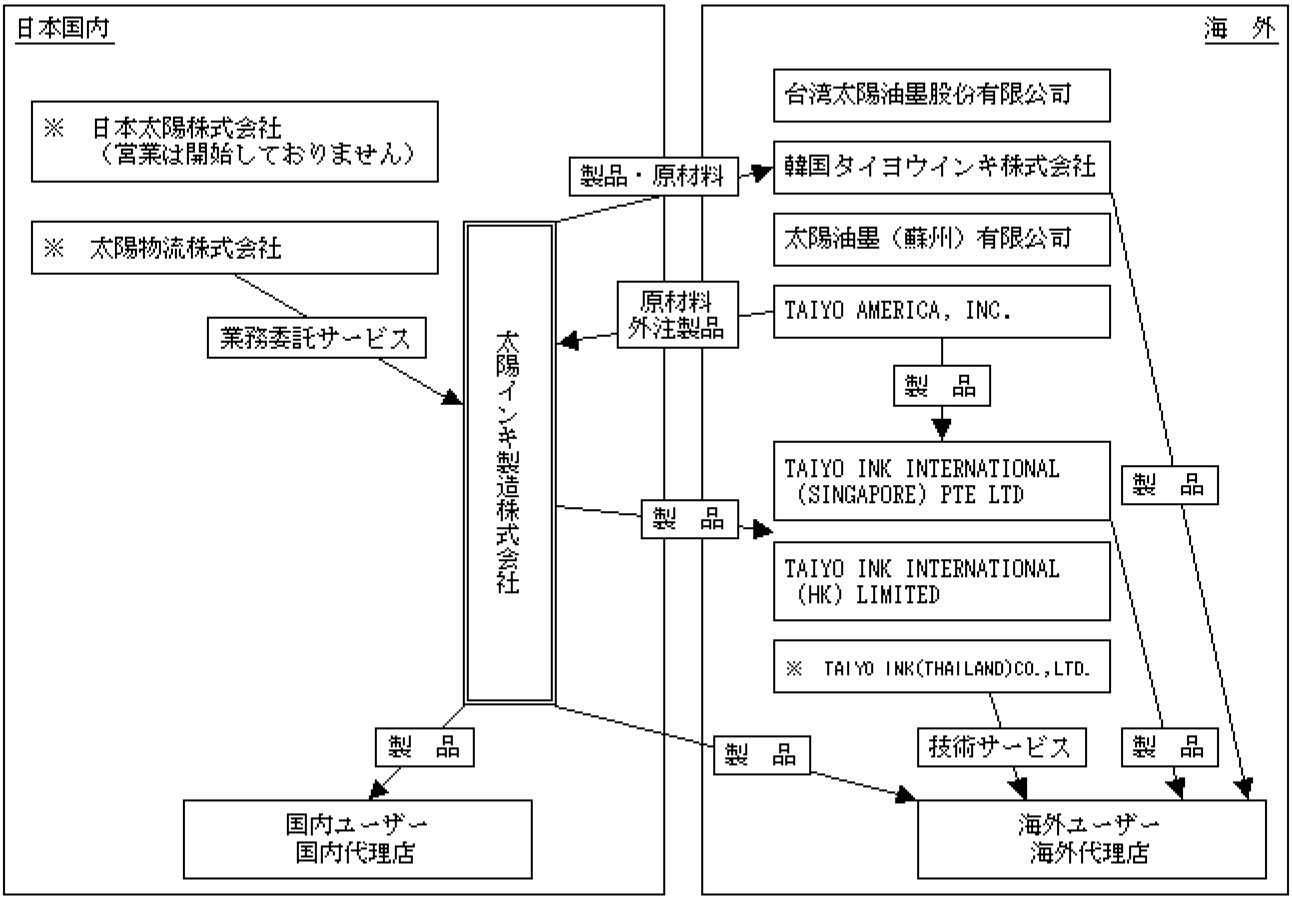
【非連結子会社】

提出会社との関係	会　社　名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	プリント配線板用レジストインキに関する技術サービス
非連結子会社	日本太陽株式会社	プリント配線板用レジストインキを始めとする電子部品用化学品部材の製造販売 （営業は開始しておりません）
非連結子会社	太陽物流株式会社	製品等の運送および倉庫業務などの、親会社に対する業務委託サービスの提供

【その他の関係会社】

提出会社との関係	会　社　名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社　光　和	不動産および有価証券に対する投資

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　無印　　連結子会社
　　　　※　　　非連結子会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年９月30日現在

	従　業　員　数（人）
全社合計	644（102）

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用数は当中間会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	273（52）

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用数は当中間会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)経営成績

ａ．当中間連結会計期間の概況

・世界の電子部品業界の景況は中弛み状態からの回復が当初想定していたよりも早く、当中間連結会計期間においてその傾向が明確に現れてきました。また為替相場が比較的安定的であったことも幸いし、当社グループの業績は売上高、利益共に概ね順調に推移しました。

・地域別に見ますと、プリント配線板の製造が中国へ集中する傾向が続く中で、中国での当社製商品の販売が引続き高い成長を示しました。日本を含めた他のアジア地域においても中弛み状態を脱し需要回復の傾向が見られる一方で、欧米地域では低迷が続いています。

・製品別に見ますと「モジュール基板用およびフレキシブル基板用材料」「ビルドアップ基板用材料」などの販売が引続き好調でした。また「プラズマディスプレイ・パネル（PDP）用部材」の販売は前年同期比約９割の増加と高い成長を示しました。

・利益面については、前年同期比増益ではありますが、製品別売上構成の変化、ライセンス収入計上額の減少、販売単価下落、原材料価格上昇の影響などにより利益率の改善は頭打ちとなりました。

・このような中で当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、以下の表のとおりとなりました。

	当中間期実績 （百万円）	前年同期実績 （百万円）	前年同期比	
			増減額 （百万円）	増減率 (%)
売上高	16,197	13,872	2,324	16.8
営業利益	2,833	2,511	322	12.8
経常利益	3,028	2,661	366	13.8
中間純利益	1,857	1,639	217	13.3

ｂ．所在地別セグメントの状況とグループ各社の業績

［日本］

太陽インキ製造株式会社

・「プリント配線板用部材（レジストインキなど）」では「モジュール基板用およびフレキシブル基板用材料」「ビルドアップ基板用材料」のアジア向け輸出が好調でした。一方、「リジッド基板用材料」では中国市場向け製品の現地生産への移管が継続していることから、「プリント配線板用部材（レジストインキなど）」の全体の売上は伸び悩みました。「フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用部材」では「プラズマディスプレイ・パネル（PDP）用部材」の製造は当社に集中しているため、この販売は前年同期比約９割の増加と増収に貢献しました。

・利益面については連結業績同様に、製品別売上構成の変化、ライセンス収入計上額の減少、原材料価格上昇の影響などにより、増益はしましたが売上高営業利益率が低下しました。

・このような中で当中間期における当社の業績は、以下の表のとおりとなりました。

	当中間期実績 （百万円）	前年同期実績 （百万円）	前年同期比	
			増減額 （百万円）	増減率 (%)
売上高	9,952	8,642	1,309	15.2
営業利益	1,035	993	41	4.1
経常利益	2,775	2,575	199	7.8
中間純利益	2,055	1,810	245	13.5

［アジア］

①台湾太陽油墨股份有限公司

・台湾のプリント配線板業界では、PCマザーボードなどを中心に中国への生産移管の潮流が続いています。業界各社とも汎用基板製造での利益確保に苦しみ、高付加価値基板へシフトを進める一方、汎用基板のための部材では総じて低価格製品への需要が増加する傾向が続いています。

・台湾でも前年度後半の中弛みは顕著に現れましたが、今年度は期初から出荷数量は盛り上りを見せ業況の回復が見られました。ただし、販売単価下落等の影響により台湾太陽油墨股份有限公司の個別業績は以下の表のとおり減収減益となりました。

	当中間期実績 （百万台湾ドル）	前年同期実績 （百万台湾ドル）	前年同期比	
			増減額 （百万台湾ドル）	増減率 (%)
売上高	725	764	△38	△5.0
経常利益	192	214	△21	△10.0

②韓国タイヨウインキ株式会社

・韓国のプリント配線板業界でも、汎用基板の製造は中国などへの移転が進む一方で、フレキシブル基板など高付加価値基板市場が成長しています。

・この中で韓国タイヨウインキ株式会社の個別業績は、比較的単価の高い製商品の販売が好調であったことと、米国ドル・韓国ウォンの為替相場が安定的に推移したことなどにより、以下の表のとおり増収増益となりました。

	当中間期実績 （百万韓国ウォン）	前年同期実績 （百万韓国ウォン）	前年同期比	
			増減額 （百万韓国ウォン）	増減率 (%)
売上高	18,518	16,753	1,764	10.5
経常利益	4,171	3,733	437	11.7

・なお韓国市場では、「プラズマディスプレイ・パネル（PDP）用部材」の販売が進捗しており、今後とも需要拡大が期待されています。

③太陽油墨（蘇州）有限公司

・中国市場は世界の地域の中で最も高い成長を示しております。現地製造販売拠点である太陽油墨（蘇州）有限公司は、日本・台湾からの生産移管を含めて順調に製造・販売量が伸長し増収となりました。また販売拡大に伴うボリューム効果により大幅な増益となりました。

・中国市場は今後引続き高い成長が見込まれています。太陽油墨（蘇州）有限公司を中心として新規顧客開拓を強化し、中国市場において更なる市場シェアの拡大を図ります。

	当中間期実績 （千人民元）	前年同期実績 （千人民元）	前年同期比	
			増減額 （千人民元）	増減率 (%)
売上高	181,484	107,625	73,859	68.6
経常利益	56,395	30,065	26,329	87.6

④TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD

・アセアン諸国市場向けの販売現地法人であるTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDの担当地域では、今年度に入りタイ市場、ベトナム市場向けの需要が好調に推移し、商品も含め数量的には順調に販売が回復しました。

・この中でTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD の個別業績は以下の表のとおりとなりました。なお、同社の子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDからの受取配当金を計上したため、経常利益が大幅な増益となりました。

	当中間期実績 (千米ドル)	前年同期実績 (千米ドル)	前年同期比	
			増減額 (千米ドル)	増減率 (%)
売上高	7,436	6,380	1,056	16.6
経常利益	2,902	369	2,533	686.4

⑤TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED

・販売現地法人であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、太陽油墨（蘇州）有限公司の製品の華南市場向け営業活動を行うとともに日本製および台湾製などの製品の香港・中国向け販売窓口となっています。

・中国市場向け販売は拡大を続けていますが、そのうち太陽油墨（蘇州）有限公司による製造・直売が増加しているため、販売先の移管の影響などにより同社の売上高は減少しています。

・以上の情勢の中でTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDの個別業績は以下の表のとおりとなりました。

	当中間期実績 (百万香港ドル)	前年同期実績 (百万香港ドル)	前年同期比	
			増減額 (百万香港ドル)	増減率 (%)
売上高	148	165	△16	△10.1
経常利益	8	11	△2	△20.9

［北米］

TAIYO AMERICA, INC.

・市場が縮小した米国のプリント配線板業界の中にあって、製造販売現地法人であるTAIYO AMERICA, INC.の販売量は横這いの状態が続いています。この中で同社は今年度よりヨーロッパ市場への営業窓口の役割を太陽インキ製造から引継いだため販売は増加しましたが、販売単価下落等により業績は以下の表のとおり増収減益となりました。

・今後とも北米の市場はIT不況以前の規模に復活することはないと思われますが、その中にあっても同社は幅広い顧客基盤を活用し、また試作基板マーケットへの注力など環境に適した業務推進に努め、北米のレジストインキ市場でトップ・シェアを維持するとともに収益の確保に努めます。

	当中間期実績 (千米ドル)	前年同期実績 (千米ドル)	前年同期比	
			増減額 (千米ドル)	増減率 (%)
売上高	5,777	5,114	663	13.0
経常利益	551	937	△385	△41.2

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況と大口要因は下表のとおりであります。

項　目	当中間期金額（百万円）	前年同期金額（百万円）	大口要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815	1,688	法人税支払額は約８億円減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△543	投資有価証券の取得および定期預金の増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△577	特別配当約７億円の実施
現金及び同等物の増加額	846	841	
現金及び同等物の中間期末残高	10,839	8,783	

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
リジッド基板用材料（千円）	11,475,583	9.4
モジュール基板用及びフレキシブル基板用材料（千円）	1,794,915	3.4
ビルドアップ基板用材料（千円）	491,515	16.3
ＦＰＤ用部材（千円）	2,398,662	61.7
その他（千円）	46,190	41.9
合計（千円）	16,206,867	14.4

（注）１．金額は販売価格により表示しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
溶剤等（千円）	303,136	34.4
合計（千円）	303,136	34.4

（注）１．金額は実際商品仕入金額により表示しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
リジッド基板用材料	2,645,749	6.5	256,055	△18.1
モジュール基板用及びフレキシブル基板用材料	526,767	11.2	50,994	△16.1
ビルドアップ基板用材料	134,932	34.8	14,388	6.4
ＦＰＤ用部材	876,885	115.0	109,429	80.3
合計	4,184,335	20.7	430,867	△3.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前年同期比（%）
リジッド基板用材料（千円）	10,774,397	8.3
モジュール基板用及びフレキシブル基板用材料（千円）	1,929,885	10.8
ビルドアップ基板用材料（千円）	474,644	34.0
ＦＰＤ用部材（千円）	2,526,589	91.3
その他（千円）	394,038	39.1
合計（千円）	16,099,555	17.9

（注）１．上記の金額には、特許売上は含まれておりません。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
LG Electronics Inc.	910,707	6.7	1,695,018	10.5

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主要な事業領域である「プリント配線板用部材（レジストインキなど）」および販売拡大中である「フラットパネル・ディスプレイ（ＦＰＤ）用部材」での技術的優位性の維持・向上と、電子部品業界の中での一層の事業領域の拡大のため、各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料などを中心に研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、331,510千円であります。

製品品目別の主要研究課題および研究成果は次のとおりであります。

（１）プリント配線板用部材（レジストインキなど）

①リジッド基板用材料

(ⅰ)鉛フリー実装への対応として、スズめっき耐性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジストインキを開発いたしました。

(ⅱ)回路設計の高精細対応として、作業性に優れ位置精度良く画像が形成できるｉ線、ｈ線レーザーダイレクトイメージング（ＬＤＩ）対応の現像型ソルダーレジストインキを開発いたしました。

(ⅲ)電子機器の誤動作の原因となるプリント配線板上の発熱体の温度を下げる効果を有する放熱対策現像型ソルダーレジストインキを開発いたしました。

②モジュール基板用及びフレキシブル基板用材料

(ⅰ)量産ラインへの適用性のためプロセスウィンドウを広くし、かつ高温、高圧、高湿度における信頼性を高めた現像型ソルダーレジストインキを開発いたしました。

(ⅱ)電気特性に優れ、高い耐金めっき性および耐クラック性を有するフレキシブル基板用の現像型ソルダーレジストインキを開発いたしました。

③ビルドアップ基板用材料

(ⅰ)鉛フリー実装への対応として、高温実装時にスルーホール内で発生するクラックへの耐性に優れた穴埋めインキを開発いたしました。

(ⅱ)基板製造時における作業性に優れ、スルーホールの熱伝導性を高めた銅含有の穴埋めインキを開発いたしました。

（２）フラットパネル・ディスプレイ（ＦＰＤ）用部材

①プラズマディスプレイ・パネル（ＰＤＰ）用の材料として、環境対応のため鉛フリーガラスを用いた、薄膜での低抵抗と黒色度に優れたバス電極用現像型導電性ペーストを開発いたしました。

②フルカラー無機ＥＬディスプレイ（ＴＤＥＬ）用の材料として、柔軟性に優れた紫外線硬化型接着剤を開発いたしました。

③タッチパネル用ＩＴＯフィルムに用いる導電性材料として、各種ＩＴＯフィルムへの適用性が高いスクリーン印刷用銀ペーストを開発いたしました。

（３）その他の材料

①マイクロマシン（ＭＥＭＳ）に適用可能な、にじみや接着前後の形状変化なく微細な接着ができるアルカリ現像型の接着剤を開発いたしました。

②実装温度に制限のある部品の接合に適用可能な、接着力に優れる銀含有の導電性接着剤を開発いたしました。

③衝撃緩衝性に優れ、硬化収縮による体積変化が少なく、透明性の高い紫外線硬化性樹脂を開発いたしました。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却についての重要な変更は、次のとおりであります。

除却

嵐山事業所において、旧製造設備・建物等の取り壊しについては計画の一部を変更したため、除却処理完了予定年月は平成17年10月から平成18年３月となりました。また除却予定金額は当初の162,000千円から176,000千円に変更しました。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(平成17年９月30日)	提出日現在発行数（株）(平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,232,000	14,232,000	㈱東京証券取引所市場第一部	―
計	14,232,000	14,232,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	14,232,000	―	6,134,900	―	7,102,400

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社　光　和	東京都練馬区中村北３－４－８	3,623	25.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	1,181	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	904	6.35
川原　光雄	東京都練馬区中村北３－４－８	699	4.91
インベスターズバンク（常任代理人 スタンダードチャータード銀行）	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON,MA 02117-9130. U.S.A.（東京都千代田区永田町２－11－１ 山王パークタワー21階）	566	3.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	355	2.49
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東８－537－１	315	2.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町６－７）	288	2.02
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田５－14－11	269	1.89
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505044（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町６－７）	204	1.43
計	－	8,408	59.08

（注）１．上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、613千株であります。また、上記株数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、558千株が含まれております。

２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、797千株であります。

３．上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、351千株であります。

４．ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから、平成17年４月14日付（報告義務発生日平成17年３月31日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で936千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
住所	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A.
保有株券等の数	936,400株
株式等保有割合	6.58%

５．モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドを始めその共同保有者計５社から、平成17年７月８日付（報告義務発生日平成17年６月30日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,131千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	196,600	1.38
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	246,701	1.73
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	274,300	1.93
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	161,600	1.14
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	251,800	1.77
計	―	1,131,001	7.95

６．ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成17年８月３日付（報告義務発生日平成17年７月28日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で872千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
住所	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, U.S.A.,60602
保有株券等の数	872,900株
株式等保有割合	6.13％

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　82,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,089,600	140,896	―
単元未満株式	普通株式　60,300	―	―
発行済株式総数	14,232,000	―	―
総株主の議決権	―	140,896	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数８個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
太陽インキ製造株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	82,100	―	82,100	0.57
計	―	82,100	―	82,100	0.57

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数１個）あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５　月	６　月	７　月	８　月	９　月
最高（円）	4,210	4,260	4,330	4,310	4,210	4,430
最低（円）	3,990	3,990	4,060	4,110	4,030	4,110

（注）　最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）		当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ．流動資産							
１．現金及び預金		9,879,281		12,532,069		11,315,824	
２．受取手形及び売掛金		7,143,630		8,345,925		6,717,772	
３．有価証券		68		65		91	
４．たな卸資産		3,075,071		3,188,682		3,220,608	
５．未収消費税等		110,040		157,635		191,970	
６．前払費用		68,521		69,902		50,495	
７．繰延税金資産		182,366		155,510		110,907	
８．その他		166,716		137,534		151,327	
９．貸倒引当金		△78,392		△153,714		△82,188	
流動資産合計		20,547,303	50.7	24,433,612	55.4	21,676,808	52.4
Ⅱ．固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物及び構築物		14,770,554		15,317,206		15,032,886	
２．機械及び装置		7,361,519		7,743,289		7,544,575	
３．車両及び運搬具		231,628		243,294		233,846	
４．工具、器具及び備品		1,703,551		1,848,807		1,758,794	
５．土地		4,233,016		4,278,078		4,270,300	
６．建設仮勘定		1,682		43,867		114,548	
７．減価償却累計額		△10,633,224		△12,176,653		△11,455,111	
有形固定資産合計		17,668,728	43.6	17,297,890	39.2	17,499,840	42.3
(2)無形固定資産							
１．ソフトウェア		671,540		484,141		571,202	
２．借地権		114,059		116,308		109,255	
３．電話加入権		8,456		2,644		8,471	
４．その他		10,077		17,337		17,397	
５．連結調整勘定		323,842		107,947		215,894	
無形固定資産合計		1,127,976	2.8	728,380	1.7	922,221	2.2

		前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日現在）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年３月31日現在）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券			804,957			1,224,713			909,420	
２．非連結子会社株式			125,216			125,216			125,216	
３．長期貸付金			14,046			10,454			10,163	
４．長期前払費用			3,673			2,945			2,415	
５．生命保険積立金			49,992			61,821			52,738	
６．会員権・利用権			72,721			77,039			75,821	
７．繰延税金資産			23,885			23,675			23,796	
８．その他			229,898			370,898			328,618	
９．貸倒引当金			△147,614			△253,565			△242,860	
投資その他の資産合計			1,176,778	2.9		1,643,198	3.7		1,285,331	3.1
固定資産合計			19,973,483	49.3		19,669,469	44.6		19,707,393	47.6
資産合計			40,520,787	100.0		44,103,081	100.0		41,384,202	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日現在）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ．流動負債										
１．支払手形及び買掛金			3,673,791			4,209,302			3,481,978	
２．１年以内に返済予定の長期借入金			20,000			―			―	
３．未払金			603,768			544,724			568,062	
４．未払法人税等			817,694			930,526			485,561	
５．未払費用			166,085			176,350			150,366	
６．預り金			29,036			31,208			36,303	
７．賞与引当金			283,283			273,846			227,876	
８．繰延税金負債			3,416			4,723			3,988	
９．その他			13,977			23,008			26,009	
流動負債合計			5,611,053	13.8		6,193,690	14.0		4,980,146	12.1
Ⅱ．固定負債										
１．繰延税金負債			704,769			979,253			864,600	
２．退職給付引当金			680,305			800,412			733,244	
３．役員退職慰労引当金			50,945			67,428			58,040	
４．その他			10,330			10,258			10,657	
固定負債合計			1,446,350	3.6		1,857,353	4.3		1,666,542	4.0
負債合計			7,057,404	17.4		8,051,043	18.3		6,646,688	16.1
（少数株主持分）										
少数株主持分			699,893	1.7		796,249	1.8		805,150	1.9
（資本の部）										
Ⅰ．資本金			6,134,900	15.1		6,134,900	13.9		6,134,900	14.8
Ⅱ．資本剰余金			7,102,400	17.5		7,102,408	16.1		7,102,400	17.2
Ⅲ．利益剰余金			20,726,257	51.2		22,261,626	50.5		21,597,412	52.2
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			170,650	0.4		356,385	0.8		230,987	0.5
Ⅴ．為替換算調整勘定			△1,039,053	△2.5		△267,213	△0.6		△801,162	△1.9
Ⅵ．自己株式			△331,664	△0.8		△332,317	△0.8		△332,174	△0.8
資本合計			32,763,489	80.9		35,255,788	79.9		33,932,363	82.0
負債、少数株主持分及び資本合計			40,520,787	100.0		44,103,081	100.0		41,384,202	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日） 金額（千円）		百分比（％）	当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（％）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ．売上高			13,872,864	100.0		16,197,848	100.0		27,747,806	100.0
Ⅱ．売上原価			8,367,464	60.3		10,110,837	62.4		17,104,331	61.6
売上総利益			5,505,399	39.7		6,087,010	37.6		10,643,475	38.4
Ⅲ．販売費及び一般管理費	※1.2		2,993,894	21.6		3,253,088	20.1		5,936,520	21.4
営業利益			2,511,504	18.1		2,833,922	17.5		4,706,954	17.0
Ⅳ．営業外収益										
１．受取利息		31,567			46,953			66,474		
２．受取配当金		5,245			7,662			10,193		
３．為替差益		99,944			107,560			―		
４．その他		31,500	168,257	1.2	46,892	209,070	1.3	56,349	133,017	0.5
Ⅴ．営業外費用										
１．支払利息		1,045			1,154			1,673		
２．為替差損		―			―			32,337		
３．棚卸資産処分損		―			4,264			16,400		
４．その他		17,028	18,073	0.1	9,043	14,463	0.1	28,322	78,733	0.3
経常利益			2,661,688	19.2		3,028,529	18.7		4,761,238	17.2
Ⅵ．特別利益										
１．固定資産売却益	※３	665			761			860		
２．貸倒引当金戻入益		23,700			329			23,582		
３．保険差益		33,286	57,652	0.4	―	1,090	0.0	34,129	58,572	0.2
Ⅶ．特別損失										
１．固定資産売除却損	※４	77,173			16,043			98,755		
２．投資有価証券評価損		192			―			198		
３．役員退職慰労金		19,246			―			19,246		
４．減損損失	※５	―	96,612	0.7	10,215	26,259	0.2	―	118,200	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,622,729	18.9		3,003,360	18.5		4,701,611	17.0
法人税、住民税及び事業税		997,221			1,083,774			1,530,572		
法人税等調整額		△69,231	927,989	6.7	△16,487	1,067,286	6.6	127,481	1,658,053	6.0
少数株主利益			55,022	0.4		79,023	0.4		108,621	0.4
中間(当期)純利益			1,639,717	11.8		1,857,050	11.5		2,934,935	10.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）金額（千円）		当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）金額（千円）		前連結会計年度の連結剰余金計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ．資本剰余金期首残高			7,102,407		7,102,400		7,102,407
Ⅱ．資本剰余金増加高							
1．自己株式処分差益		－	－	8	8	－	－
Ⅲ．資本剰余金減少高							
1．自己株式処分差損		7	7	－	－	7	7
Ⅳ．資本剰余金中間期末（期末）残高			7,102,400		7,102,408		7,102,400
（利益剰余金の部）							
Ⅰ．利益剰余金期首残高			19,506,271		21,597,412		19,506,271
Ⅱ．利益剰余金増加高							
1．中間（当期）純利益		1,639,717	1,639,717	1,857,050	1,857,050	2,934,935	2,934,935
Ⅲ．利益剰余金減少高							
1．配当金		353,751		1,131,987		778,250	
2．役員賞与		65,946		60,848		65,511	
3．自己株式処分差損		33	419,731	－	1,192,836	33	843,795
Ⅳ．利益剰余金中間期末（期末）残高			20,726,257		22,261,626		21,597,412

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,622,729	3,003,360	4,701,611
減価償却費		889,816	860,193	1,834,624
減損損失		―	10,215	―
連結調整勘定償却額		107,947	107,947	215,894
投資有価証券評価損		192	―	198
退職給付引当金の増加額		58,807	63,195	100,913
役員退職慰労引当金の増減額		△62,177	9,388	△55,082
賞与引当金の増減額		△24,525	46,016	△80,164
貸倒引当金の増減額		△14,076	80,128	76,448
受取利息及び受取配当金		△36,813	△54,616	△76,667
支払利息		1,045	1,154	1,673
有形固定資産売却益		△665	△761	△860
有形固定資産売除却損		77,173	16,043	98,755
保険差益		△33,286	―	△34,129
売上債権の増減額		△186,356	△1,397,905	218,414
たな卸資産の増減額		△258,289	98,275	△384,170
その他流動資産の増減額		47,931	49,276	△24,620
仕入債務の増減額		73,286	595,957	△38,210
その他流動負債の減少額		△131,861	△57,464	△86,860
役員賞与の支払額		△64,388	△60,848	△66,271
未払消費税等の増減額		31,713	38,777	△53,068
小計		3,098,202	3,408,334	6,348,424
利息及び配当金の受取額		35,535	52,429	78,876
利息の支払額		△1,227	△1,174	△1,583
法人税等の支払額		△1,443,766	△644,015	△2,218,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,688,743	2,815,574	4,207,155

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△831,805	△2,109,868	△1,111,859
定期預金の払戻による収入		732,170	1,774,806	872,236
有価証券売却による収入		256	28	306
有形固定資産の取得による支出		△573,695	△414,634	△1,169,784
有形固定資産の売却による収入		2,763	1,247	2,690
投資有価証券の取得による支出		△31,912	△95,854	△33,288
長期貸付けによる支出		△24,981	△16,155	△44,467
長期貸付金の回収による収入		44,180	16,324	77,150
ソフトウェアの取得による支出		△64,205	△42,441	△104,082
その他		203,955	△42,256	187,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		△543,275	△928,804	△1,323,353
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△120,000	―	△140,000
自己株式の取得による支出		△913	△466	△1,423
自己株式の売却による収入		646	332	646
配当金の支払額		△353,751	△1,131,987	△778,248
少数株主への配当金の支払額		△103,479	△105,993	△103,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△577,497	△1,238,116	△1,022,504
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		273,986	197,436	190,038
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		841,958	846,090	2,051,334
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,941,702	9,993,037	7,941,702
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	8,783,660	10,839,127	9,993,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社数…………６社 非連結子会社数………３社 当社の連結子会社はTAIYO AMERICA, INC.、韓国タイヨウインキ株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL(HK)LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD、太陽油墨（蘇州）有限公司の６社があります。 非連結子会社の日本太陽株式会社、TAIYO INK (THAILAND)CO., LTD、太陽物流株式会社の３社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、前中間連結会計期間において連結子会社でありました太陽インターナショナル株式会社は、平成16年３月15日付で当社と合併しております。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社数…………６社 非連結子会社数………３社 当社の連結子会社はTAIYO AMERICA, INC.、韓国タイヨウインキ株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL(HK)LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD、太陽油墨（蘇州）有限公司の６社があります。 非連結子会社の日本太陽株式会社、TAIYO INK (THAILAND)CO., LTD、太陽物流株式会社の３社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社数………６社 非連結子会社数……３社 当社の連結子会社はTAIYO AMERICA, INC.、韓国タイヨウインキ株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL(HK)LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD、太陽油墨（蘇州）有限公司の６社があります。 非連結子会社の日本太陽株式会社、TAIYO INK (THAILAND)CO., LTD、太陽物流株式会社の３社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 同左	２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 たな卸資産は、主として移動平均法による原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 建　　物 ……主として定額法 建物以外 ……主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７～60年 機械及び装置　９年 車両及び運搬具　４～６年 工具、器具及び備品　３～６年	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
②　無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） ……社内見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 借地権 ……定額法 その他 ……定額法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用）　５年 借地権　50年	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
③　長期前払費用 ……定額法	③　長期前払費用 同左	③　長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。 (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	③　退職給付引当金 同左 ④　役員退職慰労引当金 同左 (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(5)重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、存外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は10,215千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日現在）	前連結会計年度 （平成17年３月31日現在）
――――――	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,000,000千円 借入実行残高　― 差引額　5,000,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,000,000千円 借入実行残高　― 差引額　5,000,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 配送費　263,939千円 荷造梱包費　131,867千円 販売手数料　144,576千円 役員報酬　105,040千円 給料　569,321千円 賞与　50,681千円 賞与引当金繰入額　128,598千円 支払手数料　167,572千円 減価償却費　231,587千円 試験研究費　143,721千円 顧問委託料　35,650千円 旅費交通費　104,209千円 退職給付費用　65,803千円 連結調整勘定償却額　107,947千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 配送費　288,918千円 荷造梱包費　149,008千円 販売手数料　155,141千円 役員報酬　101,536千円 給料　622,672千円 賞与　69,297千円 賞与引当金繰入額　141,718千円 支払手数料　149,015千円 減価償却費　243,101千円 試験研究費　134,146千円 顧問委託料　36,601千円 旅費交通費　114,944千円 退職給付費用　71,360千円 連結調整勘定償却額　107,947千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 配送費　507,461千円 荷造梱包費　263,840千円 販売手数料　282,957千円 役員報酬　202,841千円 給料　1,174,530千円 賞与　206,642千円 賞与引当金繰入額　115,736千円 支払手数料　304,807千円 減価償却費　490,849千円 試験研究費　263,592千円 顧問委託料　74,353千円 旅費交通費　214,927千円 退職給付費用　132,290千円 連結調整勘定償却額　215,894千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 353,317千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 331,510千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 674,491千円
※３　固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具　625千円 工具、器具及び備品　40千円	※３　固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具　761千円	※３　固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具　821千円 工具、器具及び備品　39千円
※４　固定資産売除却損の内訳 建物及び構築物　59,736千円 機械及び装置　15,584千円 車両及び運搬具　1,373千円 工具、器具及び備品　478千円	※４　固定資産売除却損の内訳 建物及び構築物　8,581千円 機械及び装置　6,653千円 車両及び運搬具　65千円 工具、器具及び備品　695千円 ソフトウェア　47千円	※４　固定資産売除却損の内訳 建物及び構築物　73,867千円 機械及び装置　18,329千円 車両及び運搬具　2,538千円 工具、器具及び備品　3,840千円 ソフトウェア　180千円

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※５　――――――	※５　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （下表参照） 当社グループは、事業用資産については当社及び連結子会社の各社それぞれを１つの単位として、また賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を正味売却価額により算定した回収可能価額まで減額しました。	※５　――――――

場　所	用途	種類	減損損失（千円）
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土　地	4,378
東京都練馬区他	遊休資産	電話加入権	5,837
合　計	―	―	10,215

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　9,879,281千円	現金及び預金勘定　12,532,069千円	現金及び預金勘定　11,315,824千円
預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,095,620千円	預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,692,941千円	預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,322,786千円
現金及び現金同等物　8,783,660千円	現金及び現金同等物　10,839,127千円	現金及び現金同等物　9,993,037千円

（リース取引関係）

**前中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）**

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	23,268	10,152	13,115

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	3,730千円
１年超	9,384千円
合計	13,115千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	3,536千円
減価償却費相当額	3,536千円

(4) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**当中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）**

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	13,734	4,349	9,384

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	2,746千円
１年超	6,638千円
合計	9,384千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,373千円
減価償却費相当額	1,373千円

(4)　同左

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

**前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）**

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	13,734	2,975	10,758

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,746千円
１年超	8,011千円
合計	10,758千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	5,893千円
減価償却費相当額	5,893千円

(4)　同左

（有価証券関係）
（前中間連結会計期間末）
有価証券
その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	479,797	751,064	271,267
(2)債券			
国債・地方債等	1,305	1,305	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	39,455	52,655	13,200
合計	520,558	805,025	284,467

（当中間連結会計期間末）
有価証券
その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	578,209	1,157,645	579,436
(2)債券			
国債・地方債等	1,735	1,735	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	39,654	65,397	25,743
合計	619,599	1,224,779	605,180

（前連結会計年度末）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年３月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	479,825	852,155	372,330
(2)債券			
国債・地方債等	1,706	1,706	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3)その他	39,554	55,649	16,094
合計	521,086	909,511	388,424

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	222,290	221,894	395

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	221,960	225,213	△3,253

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

前連結会計年度末（平成17年３月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	422,400	428,548	△6,148

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当連結グループはプリント配線板用レジストインキの製造・販売のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

所在国又は地域	日本 （千円）	アジア （千円）	北米 （千円）	合計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
①海外売上高	2,016,260	7,126,340	553,632	9,696,232	―	9,696,232
②本邦売上高	4,176,632	―	―	4,176,632	―	4,176,632
小計	6,192,892	7,126,340	553,632	13,872,864	―	13,872,864
(2)セグメント間の内部売上又は振替高						
①海外売上高	2,449,642	1,363,481	7,130	3,820,254	△3,820,254	―
②本邦売上高	―	15,388	―	15,388	△15,388	―
小計	2,449,642	1,378,870	7,130	3,835,643	△3,835,643	―
合計	8,642,534	8,505,210	560,762	17,708,507	△3,835,643	13,872,864
営業費用	7,648,588	6,974,442	462,623	15,085,653	△3,724,294	11,361,359
営業利益	993,946	1,530,768	98,139	2,622,854	△111,349	2,511,504

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米………米国

(2)アジア……韓国、台湾、シンガポール、香港、中国

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

所在国又は地域	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
①海外売上高	3,435,989	8,230,022	626,257	12,292,269	―	12,292,269
②本邦売上高	3,905,578	―	―	3,905,578	―	3,905,578
小計	7,341,568	8,230,022	626,257	16,197,848	―	16,197,848
(2)セグメント間の内部売上又は振替高						
①海外売上高	2,610,552	1,593,369	8,734	4,212,656	△4,212,656	―
②本邦売上高	―	9,912	―	9,912	△9,912	―
小計	2,610,552	1,603,281	8,734	4,222,569	△4,222,569	―
合計	9,952,121	9,833,304	634,992	20,420,417	△4,222,569	16,197,848
営業費用	8,917,086	7,963,799	584,114	17,465,000	△4,101,074	13,363,926
営業利益	1,035,034	1,869,505	50,877	2,955,416	△121,494	2,833,922

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
　　　２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
　　　　(1)北米………米国
　　　　(2)アジア……韓国、台湾、シンガポール、香港、中国

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

所在国又は地域	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
①海外売上高	4,676,919	14,036,690	1,094,412	19,808,023	―	19,808,023
②本邦売上高	7,939,783	―	―	7,939,783	―	7,939,783
小計	12,616,703	14,036,690	1,094,412	27,747,806	―	27,747,806
(2) セグメント間の内部売上又は振替高						
①海外売上高	4,421,885	2,661,625	11,342	7,094,854	△7,094,854	―
②本邦売上高	―	42,896	163	43,059	△43,059	―
小計	4,421,885	2,704,521	11,505	7,137,913	△7,137,913	―
合計	17,038,589	16,741,212	1,105,918	34,885,720	△7,137,913	27,747,806
営業費用	15,337,345	13,828,637	914,968	30,080,951	△7,040,099	23,040,852
営業利益	1,701,243	2,912,575	190,949	4,804,768	△97,813	4,706,954

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
　　　２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
　　　　(1)北米………米国
　　　　(2)アジア……韓国、台湾、シンガポール、香港、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

		北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
Ⅰ	海外売上高（千円）	599,748	8,861,392	235,090	9,696,232
Ⅱ	連結売上高（千円）	―	―	―	13,872,864
Ⅲ	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.3	63.9	1.7	69.9

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米………………米国、カナダ
(2) アジア……………韓国、台湾、香港、中国、タイ等
(3) ヨーロッパ・他…フランス、スペイン等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

		北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
Ⅰ	海外売上高（千円）	530,009	11,628,815	133,444	12,292,269
Ⅱ	連結売上高（千円）	―	―	―	16,197,848
Ⅲ	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.3	71.8	0.8	75.9

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米………………米国、カナダ
(2) アジア……………韓国、台湾、香港、中国、タイ等
(3) ヨーロッパ・他…フランス、スペイン等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

		北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
Ⅰ	海外売上高（千円）	1,162,141	18,212,330	433,551	19,808,023
Ⅱ	連結売上高（千円）	―	―	―	27,747,806
Ⅲ	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.2	65.6	1.6	71.4

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米………………米国、カナダ
(2) アジア……………韓国、台湾、香港、中国、タイ等
(3) ヨーロッパ・他…フランス、スペイン等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　2,315円45銭 １株当たり中間純利益　115円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,491円61銭 １株当たり中間純利益　131円24銭 同左	１株当たり純資産額　2,392円62銭 １株当たり当期純利益　201円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	1,639,717	1,857,050	2,934,935
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	77,202
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	(―)	(―)	(77,202)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,639,717	1,857,050	2,857,732
期中平均株式数（千株）	14,149	14,149	14,149

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末(平成16年９月30日現在) 金額（千円）		構成比(％)	当中間会計期間末(平成17年９月30日現在) 金額（千円）		構成比(％)	前事業年度の要約貸借対照表(平成17年３月31日現在) 金額（千円）		構成比(％)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1．現金及び預金		5,158,185			6,689,321			5,476,117		
2．受取手形		1,108,338			960,373			1,031,734		
3．売掛金		3,954,853			4,554,286			3,436,280		
4．たな卸資産		1,743,157			1,677,547			1,914,559		
5．その他	※２	378,331			412,114			386,737		
6．貸倒引当金		△2,000			△24,600			△3,500		
流動資産合計			12,340,866	35.8		14,269,044	39.7		12,241,929	35.9
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産										
1．建物	※１	6,390,763			6,212,001			6,237,756		
2．機械及び装置	※１	2,150,159			1,790,494			1,957,443		
3．土地		3,412,019			3,407,640			3,412,019		
4．建設仮勘定		―			36,750			114,548		
5．その他	※１	864,091			768,691			809,428		
有形固定資産合計			12,817,033	37.2		12,215,578	34.0		12,531,196	36.8
(2) 無形固定資産			558,695	1.6		378,208	1.0		458,411	1.3
(3) 投資その他の資産										
1．投資有価証券		743,590			1,154,140			847,015		
2．関係会社株式		5,341,182			5,341,182			5,341,182		
3．関係会社出資金		2,415,426			2,415,426			2,415,426		
4．その他		300,270			235,556			279,767		
5．貸倒引当金		△39,415			△43,700			△43,400		
投資その他の資産合計			8,761,054	25.4		9,102,604	25.3		8,839,990	25.9
固定資産合計			22,136,782	64.2		21,696,390	60.3		21,829,598	64.1
資産合計			34,477,649	100.0		35,965,435	100.0		34,071,527	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年９月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年９月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年３月31日現在)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(％)	金額（千円）		構成比(％)	金額（千円）		構成比(％)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		1,978,972			1,885,251			1,573,128		
２．買掛金		1,003,463			1,434,755			1,324,890		
３．一年以内に返済予定の長期借入金		20,000			―			―		
４．未払法人税等		515,961			634,281			213,938		
５．賞与引当金		260,000			258,000			220,000		
６．その他		675,039			582,431			612,070		
流動負債合計			4,453,437	12.9		4,794,720	13.3		3,944,027	11.6
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		507,533			590,962			548,602		
２．役員退職慰労引当金		50,945			67,428			58,040		
固定負債合計			558,478	1.6		658,391	1.8		606,643	1.8
負債合計			5,011,916	14.5		5,453,112	15.2		4,550,670	13.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			6,134,900	17.8		6,134,900	17.1		6,134,900	18.0
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		7,102,400			7,102,400			7,102,400		
２．その他資本剰余金		―			8			―		
資本剰余金合計			7,102,400	20.6		7,102,408	19.7		7,102,400	20.8
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		620,700			620,700			620,700		
２．任意積立金		13,571,760			14,161,760			13,571,760		
３．中間(当期)未処分利益		2,188,242			2,458,104			2,182,335		
利益剰余金合計			16,380,702	47.5		17,240,564	47.9		16,374,795	48.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			179,395	0.5		366,768	1.0		240,935	0.7
Ⅴ　自己株式			△331,664	△0.9		△332,317	△0.9		△332,174	△1.0
資本合計			29,465,732	85.5		30,512,323	84.8		29,520,857	86.6
負債・資本合計			34,477,649	100.0		35,965,435	100.0		34,071,527	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			8,642,534	100.0		9,952,121	100.0		17,038,589	100.0
Ⅱ　売上原価	※６		5,661,061	65.5		6,809,578	68.4		11,453,014	67.2
売上総利益			2,981,473	34.5		3,142,543	31.6		5,585,574	32.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※６		1,987,526	23.0		2,107,508	21.2		3,884,330	22.8
営業利益			993,946	11.5		1,035,034	10.4		1,701,243	10.0
Ⅳ　営業外収益	※１		1,602,393	18.5		1,750,616	17.6		1,593,353	9.3
Ⅴ　営業外費用	※２		20,443	0.2		9,829	0.1		42,063	0.2
経常利益			2,575,897	29.8		2,775,821	27.9		3,252,533	19.1
Ⅵ　特別利益	※３		33,370	0.4		―	―		34,213	0.2
Ⅶ　特別損失	※4.5		96,407	1.1		25,647	0.3		102,791	0.6
税引前中間(当期)純利益			2,512,859	29.1		2,750,174	27.6		3,183,956	18.7
法人税、住民税及び事業税		648,051			767,900			864,619		
法人税等調整額		54,203	702,254	8.1	△73,481	694,418	7.0	90,139	954,758	5.6
中間（当期）純利益			1,810,605	21.0		2,055,756	20.6		2,229,197	13.1
前期繰越利益			377,671			402,348			377,671	
自己株式処分差損			33			―			33	
中間配当額			―			―			424,499	
中間(当期)未処分利益			2,188,242			2,458,104			2,182,335	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 構築物　７～60年 機械及び装置　９年 車両及び運搬具　４～６年 工具、器具及び備品　３～６年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） ………社内見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 その他 ………定額法 (3) 長期前払費用 ………定額法	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) ――――――	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) ――――――

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるために支給見込額基準により算出した金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左	４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	５．リース取引の処理方法 同左	５．リース取引の処理方法 同左
６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は10,215千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日現在）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日現在）	前事業年度末 （平成17年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、8,100,521千円です。 ※２　消費税等の取り扱いは次のとおりです。 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ３　――――――	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、9,158,053千円です。 ※２　消費税等の取り扱いは次のとおりです。 同左 ３　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,000,000千円 借入金実行残高　― 差引額　5,000,000千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、8,689,872千円です。 ※２　―――――― ３　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,000,000千円 借入金実行残高　― 差引額　5,000,000千円

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　営業外収益の主要項目は次のとおりです。
為替差益　45,311千円
受取配当金　1,512,459千円</td><td>※１　営業外収益の主要項目は次のとおりです。
為替差益　66,572千円
受取配当金　1,636,317千円</td><td>※１　営業外収益の主要項目は次のとおりです。
受取利息　1,797千円
受取配当金　1,515,720千円</td></tr>
<tr><td>※２　営業外費用の主要項目は次のとおりです。
支払利息　965千円
支払手数料　4,075千円</td><td>※２　営業外費用の主要項目は次のとおりです。
支払利息　903千円
支払手数料　3,760千円</td><td>※２　営業外費用の主要項目は次のとおりです。
支払利息　1,184千円
為替差損　10,586千円</td></tr>
<tr><td>※３　特別利益の主要項目は次のとおりです。
固定資産売却益　83千円
保険差益　33,286千円</td><td>※３　――――――</td><td>※３　特別利益の主要項目は次のとおりです。
保険差益　34,129千円</td></tr>
<tr><td>※４　特別損失の主要項目は次のとおりです。
固定資産売除却損　77,161千円
役員退職慰労金　19,246千円</td><td>※４　特別損失の主要項目は次のとおりです。
固定資産売除却損　15,431千円
減損損失　10,215千円</td><td>※４　特別損失の主要項目は次のとおりです。
固定資産売除却損　83,544千円
役員退職慰労金　19,246千円</td></tr>
<tr><td>※５　――――――</td><td>※５　減損損失
当中間会計期間において、当社は下の資産グループについて減損損失を計上しました。<table><tr><th>場　所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>長野県北佐久郡軽井沢町</td><td>遊休資産</td><td>土　地</td><td>4,378</td></tr><tr><td>東京都練馬区他</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>5,837</td></tr><tr><td>合　計</td><td>－</td><td>－</td><td>10,215</td></tr></table>当社は、事業用資産についてはその全てを１つの単位として、また賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。
なお、遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を正味売却価額により算定した回収可能価額まで減額しました。</td><td>※５　――――――</td></tr>
<tr><td>※６　減価償却の実施額は次のとおりです。
有形固定資産　587,608千円
無形固定資産　105,050千円</td><td>※６　減価償却の実施額は次のとおりです。
有形固定資産　528,846千円
無形固定資産　109,518千円</td><td>※６　減価償却の実施額は次のとおりです。
有形固定資産　1,209,898千円
無形固定資産　212,493千円</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>中間期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>23,268</td><td>10,152</td><td>13,115</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　3,730千円
１年超　9,384千円
合計　13,115千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　3,536千円
減価償却費相当額　3,536千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>中間期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,734</td><td>4,349</td><td>9,384</td></tr>
</table>
（注）　同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　2,746千円
１年超　6,638千円
合計　9,384千円
（注）　同左
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　1,373千円
減価償却費相当額　1,373千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失 はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,734</td><td>2,975</td><td>10,758</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,746千円
１年超　8,011千円
合計　10,758千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　5,893千円
減価償却費相当額　5,893千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	2,082円39銭	2,156円38銭	2,082円20銭
１株当たり中間（当期）純利益	127円96銭	145円28銭	153円44銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	1,810,605	2,055,756	2,229,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	58,000
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	(―)	(―)	(58,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,810,605	2,055,756	2,171,197
期中平均株式数（千株）	14,149	14,149	14,149

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額	424,494,570円
(ロ)１株当たりの金額	30円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月８日

（注）平成17年９月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書の訂正報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出

（第59期中）（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

太陽インキ製造株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬　忠彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北地　達明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

太陽インキ製造株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬　忠彦　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田　宏　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

太陽インキ製造株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬　忠彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北地　達明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

太陽インキ製造株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬　忠彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田　宏	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。